

# きのくに自主防災

(平成19年3月号)



<発行元>

和歌山県自主防災組織情報連絡会事務局  
(県庁総合防災課内)  
〒640-8585 和歌山市小松原通1-1  
TEL073-441-2271

## 「新潟県中越地震 ～その教訓と課題～」

関 広一 前新潟県小千谷市長



(関 前市長)

震災に際しましては、全国の皆様から物心両面にわたるご支援を頂きました。和歌山県からも、かつらぎ町の職員の方をはじめ県下各地からご支援をいただきました。

この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。誠にありがとうございます。

平成16年10月23日午後5時56分、ドーンと揺れが来ました。公式発表では、小千谷市の揺れは震度6強となっていますが、中には震度7を記録したところもありました。中越地震により小千谷市は、一般住宅10,899棟のうち7棟を除き被害を受ける等、市民全員が被災者となりました。

避難所には、高齢者の方や子供を持つ家族も入りましたが、プライバシーなどあったものではない。自衛隊が設置した6人用テントや体育館の会議室等には要援護者の方や障害者の方に優先的に入っていただきました。

また、邪魔者という意味では決してないのですが、高齢者や障害者の方のご家族は、その方を避難所に残して、家の状況を見にいったり、家から物を持ってくるといった日常的な作業ができなかったため、介護度4とかの方には、できるだけ近隣の施設に入所いただくようお願いしました。私も母を近隣の親戚に預かってもらいました。避難所での生活では、ご高齢や障害をお持ちの家族の方を、一時的に親戚や知人に預かっていただくのがいいと思います。

ボランティアも平成16年12月までには、約23,000人が来られ、本当に大きな力になっていただきましたし、地域の防災力も大変なものでした。各町内では、特に山間部が多かったのですが、自分たちで自主的に避難所を開設し、みんなで食糧を持ち寄り、分け合いながら、皆でおしく食べていました。また、驚いたことに、地域の中で、普段頼りにされていなかった若者が一生懸命水くみをしていました。最も力のいる仕事は、高校生が担当した。若者たちに対する見方が変わり、地域の中で、若者の果たす役割が見直されたとのことでした。

ただし、皆が効率的に動いていくためにはリーダーが必要であり、リーダー養成は今後も重要な事だと思います。小千谷市も、地震前36団体だった自主防災組織は、今では54団体になり、人口にして

約80%を網羅しています。小千谷市でも自主防災組織の備品等の整備に補助する体制を整え、皆さんと同じようになってきたかなと思います。

避難所で一番大変な問題はトイレです。避難所の人目につかないところに皆が用を足し、これを市職員とボランティアで全部清掃しました。国交省等が届けてくれたトイレでは数が足りないし、簡易トイレも使いづらい。ほとんどのトイレは屋外に設置されており、高齢者や障害者の方にとって、夜、避難所の外に出てトイレに行くのは困難です。夜は冷えるためトイレも近くなる。高齢者等のおむつにも配慮しながら、対策を考える必要があります。

この地震により、塩谷という集落で小学生が3人亡くなりました。阪神淡路大震災に比べ死者数は少ないですが、私は本当に痛ましく感じます。だから、皆さんに本当に考えていただきたいのは、自分の家を再点検することです。少なくとも自分の家から地震が来ても死者を出さない、不幸な目に遭わせない。簡単な事です。昭和56年以前に建てられた家は、最低限でいいので、家具の転倒防止や筋交いといった対策をして下さい。これでまず命は助かります。

私は常に、不幸にも亡くなった方がどんなことを考えていたのか、家族にやってもらいたかったことは何か、行政にお願しようとしたものは何かを考えています。忘れかけた時に、3人の子供の碑の前に行って反省します。災害は自分の命は自分で守る。まずそこから始まります。

皆さんの地域は学会でも問題とされている地域です。申し訳ないですが、この地域で地震が起きないとは私は言えません。問題は、地震があったらどうしようではありません。地震があるから、こういう事は最低限やっておこうと考え、地震がおきるまでに何をやるかが問題です。家の耐震補強をして下さい。防災訓練を繰り返し行い、自分のものとして下さい。そして、天災の原因は天です。みんなが被災者です。相互の助け合いの精神で進んでいくしかありません。

平成19年3月11日かつらぎ総合文化会館で開催された「和歌山県防災啓発研修」における関前小千谷市長の講演内容を抜粋したものです。



## ～防災活動ひろば～

平成19年2月1日から2日かけて、三重県、和歌山県、徳島県、高知県の自主防災組織の代表者が参加して「4県自主防災組織交流大会」を開催しました。

「4県自主防災組織交流大会」は、「東南海・南海地震」に対し共通の課題を持つ4県の自主防災組織で活動されている方々が一堂に会し、先進的事例の学習や意見交換を通じて、相互の防災力の向上を図ることを目的として開催しています。

昨年2月の高知市での大会に続いて、今回が2回目の開催です。今大会には、三重県から3名、徳島県から5名、高知県から4名そして本県から20名の自主防災組織の代表者が参加し、活発な意見交換がなされました。その内容をご紹介します。

### 【大会プログラム】

#### ■2月1日（木）

和歌山市の「県民交流プラザビッグ愛」にて、ワークショップを通じた自主防災組織の代表者による意見交換を行う。



#### ■2月2日（金）

県外からの参加者が濱口梧陵ゆかりの地・広川町を訪れ、オープン前の「津波防災教育センター」や広村堤防の視察等を行う。



### 【ワークショップ】

#### 1. ワークショップとは

何人かでグループを作り、与えられた「テーマ」について、参加者みんなで考え、みんなで意見を出し合い、「ファシリテーター」といわれる進行役を中心に意見をとりまとめ、解決策を見つけ出していく、学習方法のことをいいます。



#### 2. ワークショップの内容

- ①グループ内でのアイスブレイク（5分）
- ②グループでの検討（100分）
- ③グループ発表と意見交換（40分）
- ④講評

参加者は4つのグループに分かれて、あらかじめ設定された「テーマ」について検討を行いました。グループ内での討議が始まる前には、メンバーによる自己紹介（「アイスブレイク」といいます。）を行いました。今回は皆さんに「地域の自慢話」をご紹介いただき、意見交換しやすい雰囲気づくりを工夫しました。

#### 3. 4つのグループの「テーマ」とファシリテーターは以下のとおりです。

グループ	テーマ	ファシリテーター
Aグループ	「自主防災組織の活性化を進める上での行政との連携について」	和歌山大学 此松昌彦 助教授
Bグループ	「防災に無理なく楽しく取り組む」	和歌山大学 鈴木裕範 助教授
Cグループ	「津波避難について～災害時要援護者の具体的な避難対策について」	和歌山工業高等専門学校 小池信昭 助教授
Dグループ	「観光客の避難支援」	防災都市計画研究所 吉川忠寛 部長

グループ内の検討は、ファシリテーターからポイントとなるいくつかの課題が提案され、メンバーは自分の意見を出しあっていました。次に、ファシリテーターを含むグループ全員で、大きな紙（模造紙）に意見を書いた付議をしながら、問題点を整理し、解決策等を導き出しました。

グループ発表は、Aグループから順番に行いました。前方のホワイトボードに検討内容をまとめた模造紙を貼って、グループの代表者が検討結果の説明を行い、最後に参加者全員による意見交換を行いました。



## 【各グループ検討結果】

## ■Aグループ

「自主防災組織の活性化を進める上での  
行政との連携について」

はじめに、現在行っている行政と連携した取組として、防災訓練の実施、資機材の整備に対する補助やハザードマップの作成、防災活動を行う上で行政への相談などがあげられる。

それでは、行政に望む地域との連携のあり方としては、耐震補強に対する補助や防災資機材の整備のための補助の強化を図ってほしい、もっと地域単位での防災講演会を進め、行政職員が講演したり、防災リーダーが講演するよう働きかけてほしい、行政と話し合う機会を増やしてほしい、災害時要援護者の個人情報の取り扱いについてサポートしてほしいといった要望が聞かれた。

議論を通じて、行政があまり地域に来てくれないとか、自主防災活動の活性化を地域のリーダーシップに期待しがちであるという点が指摘される反面、行政にも人員面や予算面での制約がある中で、もっと行政が参加しやすい工夫も必要だという指摘もあった。

以上、結論としては、行政と地域が連携して自主防災組織の活性化を図る上では、もっと相互のコミュニケーションを推進する必要性があるという結論に至った。

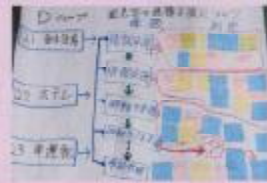
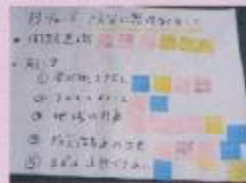
## ■Bグループ

## 「防災に無理なく楽しく取り組む」

地域住民が防災活動に参加し、活動を継続してもらうためには、どのような工夫をすればいいのかを、考えてみる。

まず、防災活動への参加に関する問題意識として、防災への関心をいかに高め、防災の話にいかに参加してもらい、あるいは、日通家を守っている、主婦やおじちゃん、おばあちゃんの参加を促していきたい等が挙げられる。

この問題を解決するには、炊き出しを行ったり、備蓄物資を提供したりして、参加する楽しみを取り入れたり、子供を対象としたイベントを実施すること。子供も家族も防災活動に参加してもらったり、運動会といった地域の行事と一緒にしたり、有名人や被害体験者の話といった話題性や、町内会の寄合の冒頭に防災の話をするなど、聞いてもらい、参加しやすい工夫をすること。隣近所の声かけ運動をするなど、近所づきあいを大切にしながら取り組むことがいいのではないか、という結論に至りました。↓グループの検討結果



## ■Cグループ

「津波避難について～災害時要援護者の  
具体的な避難対策について」

災害時要援護者の避難対策を考える上で、まず要援護者の把握をどうするか、次に、実際救助する側の若い人の関心をいかに高めていくのか、今後高齢化がますます進む中でどのような対策が必要なのかという問題点について検討を行った。

まず、要援護者の把握については、隣近所で援護が必要な方を把握し、それを町内会に上げていく。援護する人も隣近所で担当し、特定の人の負担にならないようにするのがいいのではないかと。

若い人の関心を高めるには、小中学校での学習を通じて、家庭へ防災意識の向上を図ったり、イベントを開催することで関心を高めたりする。また町内会の役割を担当してもらったり、アンケートでの意見を反映したりして若い人の関心を高めていくのがいいのではないかと。

最後の高齢化への対策としては、防災訓練や学習を継続して実施するとともに、手すり・車いすの整備を図る必要があるという結論に至った。

## ■Dグループ

## 「観光客の避難支援」

①海水浴場の監視員として、②ホテルの支配人として、③ドライブ中に地震が発生した場合を想定して考えていく中で、情報収集、情報伝達、避難誘導、避難生活をどのようにするか課題として見えてきた。

情報収集手段としては、携帯ラジオ、携帯メール、コンビニ、車のラジオ等が有効で、津波到達時間を考えながらの情報収集が必要である。また、情報伝達には、赤色灯、発煙筒、サイレン、標示板の設置が有効である。

避難誘導を支援する対策としては、避難経路を示す標示板の設置、監視員・従業員への防災教育、避難誘導のマニュアル化等が必要である。ホテルの支配人は、宿泊客に待機させるのか避難させるかの判断が求められるし、従業員も防災に関する知識を習得してほしい。地域住民も近隣の人を避難誘導させるのが精一杯で、観光客も自助が基本である。観光地の現場から地域の避難先へとうまく避難するための対策が必要である。

避難生活の支援については、自主防災組織でも対応できないため、行政で対策を考えてもらいたい。

自主防災組織としては、これらの対策を講じるため、行政と協力しながら事前準備をしていく必要がある。

## ●全体での意見交換

地域の人に防災活動に参加してもらうために、起震車の体験を通じて地震の揺れの体験や、楽しく活動に参加してもらう工夫の必要性について、隣近所のつきあいから防災の取組をはじめることの有効性について、意見交換を行った。

## ●講評

自主防災組織の活性化には、参加者を飽きさせない工夫や身近な取組から始め、ハードルを高くしない事が重要である。

防災のまちづくりとは、地域のまちづくりのことである。様々な観点からすすめる地域づくりの中で、防災についても考えてみるのもいいのではないかと。本日の重要なテーマは地域コミュニティである。これから防災活動の輪を広げたり、行政との連携を強化する上でも、コミュニケーションをもっと図っていくことが重要ではないだろうか。



## トピックス 防災・紀州東西南北

### ●東区自主防災委員会の活動

(海南市)

東南海・南海地震が発生したときには、津波被害が大きいと考えられる海南市において、行政等と連携しながら、防災訓練等を実施してきた「海南市下津町東区自主防災委員会」の活動事例をご紹介します。

自主防災組織の設立は、平成 15 年 9 月です。「組織を設立しても、日常の活動がなければ被災は出来ない。年間計画を立て実行することが肝要」をモットーにこれまで活動を続けてこられました。

主な取組としては、各種訓練の実施、要援護者の避難支援対策、地域住民の防災意識の向上などです。

訓練は、消火器・消火栓操作や応急処置等を行う消防訓練等のほか、津波避難訓練を行っています。この訓練では、地震の想定をした上で、トランシーバーや携帯電話を活用して、本部と現場との情報連絡や行政への応援要請を行い、本部や各班の行動を記録し、点検するなど本番さながらの訓練を行っています。

災害時要援護者の避難支援対策としては、車椅子や担架の必要とする方を調査して把握し、車椅子は、回覧板等で寄付を募って、台数の確保に努めるとともに、担架は鋼管と毛布で作成したものを、各班に配備しています。

また、毎年、防災映画会や防災講演会を開催したり、行政で作成したハザードマップの配布や海拔標識板を設置(33箇所)するなど、地域住民の防災意識の高揚を図っています。

そのほか、津波等に備えて、樋門・扉・角落とし・ゲートの操作担当者や指揮系統などを決めるとともに、いざという時のため、定期的に操作・点検をしています。

今後の課題としては、引き納積極的な活動を進めることはもちろん、予算の確保につとめ、組織間の交流を通じてレベルアップを図ることです。

組織活動を積極的に行うためのポイントとしては、①自治会長(防災長)はリーダーシップをとる。②制定した規約に基づき防災委員や区民の組織に対する理解を深めてもらう。③年間計画に基づき各種行事を行う。④防災役員・防災委員の役割分担を明確にする。⑤行政やマスコミから情報を収集し、区民に提供することで、防災意識の向上を図る。⑥先進地視察や他組織との交流を深め、組織の活動に取り入れる。といった事が挙げられます。

### ●保育園児と一緒に防災訓練を実施

吹井区自主防災会・糸谷区自主防災  
(由良町)

自主防災組織を設立したものの、防災活動をどのように進めていけばよいのか、とまどっている方々もおられると思います。

由良町の糸谷区・吹井区自主防災会では「とりあえず楽しくやってみる」を合い言葉に、白崎保育所も一緒になって防災訓練を実施しましたので、その活動をご紹介します。

糸谷区・吹井区自主防災会は、2年前に設立されたものの、防災訓練等の活動の進め方にとまどっていました。共通する課題を持つ自主防災会どうしが連携して、合同の防災訓練を、みんなでとりあえずやってみることにしました。

訓練には、毎月防災訓練を実施している白崎保育所にも参加してもらい、地域ぐるみで防災力強化に取り組むこととしました。

訓練は平成 18 年 6 月 17 日に行い、保育園児との合同避難訓練、起振車による地震体験、トランシーバーによるどこまで聞こえるか訓練、消火・放水訓練、投光器・仮設トイレ設置訓練を実施しました。

保育園児を含め約 150 名が参加し、参加者からは、「天ぷら火災に水をかけてはダメ」、「消火器は火が消えてもすべて使い切る」、「トランシーバーは結構聞こえるので使えるかもしれない」という事がわかったり、園児と一緒に訓練する姿を見て、「この子達は必ず地震に遭遇する。出来るだけ被害を少なくしなければ」という意見もありました。その一方で、避難誘導班がもっと組織的に対応できないかとか、救急訓練の実施など、今後の課題も見えてきました。

こんな意見があるのも、訓練を実施したからです。今後も継続して訓練を実施していきたいです。

同じ課題を抱える自主防災会の皆さんも「とりあえずやってみる」のはいいかがでしょうか。



## 「津波防災教育センター」誕生!



4月22日、広川町に「津波防災教育センター」が誕生します。津波防災に特化した、他には例をみない防災学習施設です。是非、お越し下さい。

【場所】有田郡広川町広 671 【電話】0737-64-1760  
【交通手段】JR きのくに線「湯浅」駅下車、徒歩約 15 分  
湯浅御坊道路「広川 IC」から、北西へ約 10 分  
【開館時間】午前 10 時～午後 5 時(入館は午後 4 時まで)  
【休館日】月曜日・火曜日(祝日の場合は開館します)  
【入館料】一般 500 円、高校生 200 円、小・中学生 100 円